



## 新城市地域産業総合振興条例にかかる実態調査

### アンケート調査票

日頃は、新城市の産業振興行政にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

この調査は、新城市が制定を目指しています「新城市地域産業総合振興条例」の審議をする上での基礎資料とさせていただくため、市内の従業者を対象に調査項目の現状、抱えている課題や問題点、行政施策への反映のため、調査を実施するものです。

また、この政策は、市長マニフェスト『地域産業を強くして暮らしを立てられるまちをつくります。』に位置付けられています。

ご多用の中、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解の上、ご協力を賜りますようお願いいたします。

※ 回答内容は、すべて統計的に処理し、本調査の目的のみに使用し、個人の内容が公表されることは一切ありません。

平成26年11月

調査実施主体：新城市地域産業総合振興条例審議委員会

委員長 鈴木 誠（愛知大学地域政策学部教授）

新城市長 穂積亮次

#### 【回答に関するお願い】

●回答は、この調査票に直接ご記入ください。各質問は、選択を設けている場合は、あてはまる答えに○で囲んでください。また、具体的な内容の記入や「その他」を選択された場合は、空欄又は、（ ）内に具体的な内容をお書きください。

●平成26年11月1日現在の状況でご記入ください。

#### お問い合わせ先

この調査は、新城市地域産業総合振興条例策定審議委員会（事務局：市産業・立地部産業政策課）として実施するものです。ご不明な点やご質問等がございましたら下記までお問い合わせください。

住 所	新城市字西入船5-2 新城市勤労青少年ホーム内
電 話	0536-23-7607(課直通)
Eメールアドレス	sangyoseisaku@city.shinshiro.lg.jp
担 当	新城市 産業・立地部 産業政策課 川合 加藤 谷川



